

平成27年3月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成26年8月7日

上場取引所 東

上場会社名 前田建設工業株式会社

 コード番号 1824 URL <http://www.maeda.co.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長

(氏名) 小原 好一

問合せ先責任者 (役職名) 経営管理本部財務部長

(氏名) 田原 悟

TEL 03-5276-5156

四半期報告書提出予定日 平成26年8月7日

配当支払開始予定日 —

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成27年3月期第1四半期の連結業績(平成26年4月1日～平成26年6月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
27年3月期第1四半期	85,929	△5.0	3,065	183.9	3,583	116.3	2,868	115.0
26年3月期第1四半期	90,425	39.0	1,079	—	1,656	—	1,333	—

(注) 包括利益 27年3月期第1四半期 6,011百万円 (6.4%) 26年3月期第1四半期 5,647百万円 (—%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
27年3月期第1四半期	16.18	15.09
26年3月期第1四半期	7.52	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
27年3月期第1四半期	405,895	135,689	32.2
26年3月期	411,396	128,904	30.2

(参考) 自己資本 27年3月期第1四半期 130,760百万円 26年3月期 124,349百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
26年3月期	—	—	—	7.00	7.00
27年3月期	—	—	—	—	—
27年3月期(予想)	—	—	—	7.00	7.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成27年3月期の連結業績予想(平成26年4月1日～平成27年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	207,000	13.0	5,200	92.9	5,800	51.6	5,100	△11.8	28.77
通期	385,000	△2.7	9,000	14.6	11,500	1.9	9,300	0.4	52.46

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
新規 一社 (社名) 、 除外 一社 (社名)

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(注)詳細は、添付資料3ページ「2. サマリー情報(注記事項)」に関する事項 (3)会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示」をご覧ください。

(4) 発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む)
- ② 期末自己株式数
- ③ 期中平均株式数(四半期累計)

27年3月期1Q	185,213,602 株	26年3月期	185,213,602 株
27年3月期1Q	7,941,240 株	26年3月期	7,940,884 株
27年3月期1Q	177,272,601 株	26年3月期1Q	177,277,782 株

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外ですが、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期レビュー報告書を受領しております。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

上記の予想は本資料発表日現在において入手可能な情報及び将来の業績に影響を与える不確実な要因に係る仮定を前提としており、当社としてその実現を約束する趣旨のものではありません。実際の業績は、今後の様々な要因によって大きく異なる結果となる可能性があります。

(参考) 平成27年3月期の個別業績予想 (平成26年4月1日～平成27年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円	銭
第2四半期 (累計)	175,000	15.3	4,800	196.0	5,000	135.5	4,500	△6.0	24	31
通期	315,000	△2.7	7,500	42.5	7,300	27.2	6,000	9.4	32	42

(注) 直近に公表されている個別業績予想からの修正の有無：無

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

上記の予想は本資料発表日現在において入手可能な情報及び将来の業績に影響を与える不確実な要因に係る仮定を前提としており、当社としてその実現を約束する趣旨のものではありません。実際の業績は、今後の様々な要因によって大きく異なる結果となる可能性があります。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	2
2. サマリー情報（注記事項）に関する事項	3
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	3
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	3
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	3
3. 四半期連結財務諸表	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8
(セグメント情報等)	8
4. 補足情報	9
(1) (参考) 四半期個別貸借対照表	9
(2) (参考) 四半期個別損益計算書	11
(3) 建築事業・土木事業別 受注、完成、手持工事高（個別）	12
(4) 個別受注予想	13
(5) 業績予想の概要	13

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第1四半期連結累計期間におけるわが国経済は、消費税率引上げに伴う駆け込み需要の反動により、個人消費や生産に弱い動きがみられたものの、企業業績や雇用環境が改善するなど、景気は緩やかな回復基調にありました。

建設業界におきましては、公共投資は堅調に推移し、民間設備投資も増加しましたが、労務需給のひっ迫や資材価格が上昇するなど、厳しさが残る経営環境が続きました。

このような状況のなかで、当社は、平成25年度を初年度とする中期経営計画「Maeda STEP'13～'15」の重点施策である「コア事業での着実な利益確保」「新たな収益基盤の確立」に取り組んでまいりました。

当第1四半期の連結業績は、売上高につきましては、前年同四半期比5.0%減の859億円余となりました。損益につきましては、営業利益は前年同四半期比183.9%増の30億円余、経常利益は前年同四半期比116.3%増の35億円余となり、四半期純利益は前年同四半期比115.0%増の28億円余となりました。

事業の種類別セグメントの状況は、次のとおりであります。

[建築事業]

売上高は前年同四半期比2.6%減の522億円余、セグメント利益は前年同四半期比330.1%増の9億円余となりました。

[土木事業]

売上高は前年同四半期比11.2%減の264億円余、セグメント利益は前年同四半期比108.4%増の17億円余となりました。

[不動産事業]

売上高は前年同四半期比32.1%減の10億円余、セグメント利益は前年同四半期比21.0%減の2億円余となりました。

[その他事業]

売上高は前年同四半期比13.4%増の61億円余、セグメント利益は1億円余（前年同四半期はセグメント損失0億円余）となりました。

(2) 財政状態に関する説明

当第1四半期連結会計期間における総資産は、受取手形・完成工事未収入金等の減少などにより前連結会計年度に比べ55億円余減少し、4,058億円余となりました。負債は、工事未払金等の減少などにより前連結会計年度に比べ122億円余減少し、2,702億円余となりました。また純資産は、前連結会計年度に比べ67億円余増加し、1,356億円余となりました。以上の結果、純資産の額から少数株主持分を控除した自己資本の額は、1,307億円余となり、自己資本比率は前連結会計年度の30.2%から32.2%となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

平成26年5月15日の決算発表時に公表しました業績予想からの変更はありません。

2. サマリー情報（注記事項）に関する事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動
該当事項はありません。

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用
該当事項はありません。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
会計方針の変更

(退職給付に関する会計基準等の適用)

「退職給付に関する会計基準」（企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。）及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第25号 平成24年5月17日。以下「退職給付適用指針」という。）を、退職給付会計基準第35項本文及び退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めについて当第1四半期連結会計期間より適用し、退職給付債務及び勤務費用の計算方法を見直し、退職給付見込額の期間帰属方法を期間定額基準から給付算定式基準へ変更、割引率の決定方法を退職給付の見込支払日までの平均期間を基礎とする方法から、退職給付の支払見込期間ごとに設定された複数の割引率を使用する方法へ変更しております。また、一部の連結子会社では、割引率の決定方法を退職給付の支払見込期間及び支払見込期間ごとの金額を反映した単一の加重平均割引率を使用する方法へ変更しております。

退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従って、当第1四半期連結会計期間の期首において、退職給付債務及び勤務費用の計算方法の変更に伴う影響額を利益剰余金に加減しております。

この結果、当第1四半期連結会計期間の期首の退職給付に係る負債が1,923百万円減少し、利益剰余金が1,849百万円増加しております。なお、当第1四半期連結累計期間の営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益への影響は軽微であります。

3. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成26年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金預金	21,174	30,906
受取手形・完成工事未収入金等	154,089	127,210
有価証券	816	815
販売用不動産	2,222	1,921
商品及び製品	835	995
未成工事支出金	15,289	20,369
開発事業等支出金	5,469	6,019
材料貯蔵品	862	826
その他	31,317	32,493
貸倒引当金	△150	△122
流動資産合計	231,926	221,436
固定資産		
有形固定資産	66,451	67,328
無形固定資産	878	925
投資その他の資産		
投資有価証券	103,609	107,624
その他	14,893	14,874
貸倒引当金	△6,362	△6,293
投資その他の資産合計	112,140	116,204
固定資産合計	179,469	184,459
資産合計	411,396	405,895

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成26年6月30日)
負債の部		
流動負債		
工事未払金等	80,941	68,207
短期借入金	27,201	27,511
1年内償還予定の社債	13,000	10,000
未払法人税等	1,777	500
未成工事受入金	36,396	42,270
工事損失引当金	3,735	3,032
その他の引当金	3,716	1,945
その他	24,937	26,958
流動負債合計	191,705	180,427
固定負債		
社債	15,000	15,000
転換社債型新株予約権付社債	10,044	10,042
長期借入金	27,875	27,750
退職給付に係る負債	23,585	21,251
その他	14,281	15,736
固定負債合計	90,786	89,779
負債合計	282,492	270,206
純資産の部		
株主資本		
資本金	23,454	23,454
資本剰余金	31,714	31,714
利益剰余金	59,393	62,870
自己株式	△2,429	△2,429
株主資本合計	112,134	115,611
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	19,876	22,351
為替換算調整勘定	△19	△24
退職給付に係る調整累計額	△7,642	△7,177
その他の包括利益累計額合計	12,214	15,149
少数株主持分	4,555	4,928
純資産合計	128,904	135,689
負債純資産合計	411,396	405,895

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

(四半期連結損益計算書)

(第1四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年6月30日)
売上高	90,425	85,929
売上原価	83,920	77,455
売上総利益	6,504	8,473
販売費及び一般管理費	5,424	5,408
営業利益	1,079	3,065
営業外収益		
受取利息	31	33
受取配当金	384	439
為替差益	287	—
持分法による投資利益	290	453
その他	84	83
営業外収益合計	1,078	1,009
営業外費用		
支払利息	395	301
為替差損	—	61
その他	105	127
営業外費用合計	501	491
経常利益	1,656	3,583
特別利益		
固定資産売却益	0	—
投資有価証券売却益	21	—
その他	1	—
特別利益合計	22	—
特別損失		
固定資産除却損	23	0
その他	4	0
特別損失合計	28	1
税金等調整前四半期純利益	1,651	3,582
法人税、住民税及び事業税	163	568
法人税等調整額	47	2
法人税等合計	211	570
少数株主損益調整前四半期純利益	1,439	3,011
少数株主利益	106	143
四半期純利益	1,333	2,868

(四半期連結包括利益計算書)

(第1四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 平成25年4月1日 至 平成25年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年6月30日)
少数株主損益調整前四半期純利益	1,439	3,011
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	4,126	2,472
為替換算調整勘定	△4	△11
退職給付に係る調整額	—	314
持分法適用会社に対する持分相当額	86	223
その他の包括利益合計	4,207	2,999
四半期包括利益	5,647	6,011
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	5,516	5,802
少数株主に係る四半期包括利益	131	209

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

I 前第1四半期連結累計期間(自平成25年4月1日至平成25年6月30日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	建築事業	土木事業	不動産事業	その他事業	調整額 (注1)	四半期連結 損益計算書 計上額 (注2)
売上高						
外部顧客への売上高	53,606	29,803	1,603	5,411	—	90,425
セグメント間の内部売上高 又は振替高	1,664	22	2	703	△2,394	—
計	55,271	29,826	1,606	6,115	△2,394	90,425
セグメント利益又は損失(△)	224	846	296	△81	△206	1,079

(注) 1. セグメント利益又は損失の調整額には、セグメント間取引△206百万円が含まれています。

2. セグメント利益又は損失は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っています。

II 当第1四半期連結累計期間(自平成26年4月1日至平成26年6月30日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	建築事業	土木事業	不動産事業	その他事業	調整額 (注1)	四半期連結 損益計算書 計上額 (注2)
売上高						
外部顧客への売上高	52,234	26,470	1,089	6,134	—	85,929
セグメント間の内部売上高 又は振替高	62	25	2	686	△776	—
計	52,296	26,496	1,092	6,820	△776	85,929
セグメント利益	966	1,765	234	121	△22	3,065

(注) 1. セグメント利益の調整額には、セグメント間取引△22百万円が含まれています。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っています。

4. 補足情報

(1) (参考) 四半期個別貸借対照表

(単位：百万円)

	前会計年度に係る 要約貸借対照表 (平成26年3月31日)	当第1四半期会計期間 (平成26年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金預金	17,047	26,574
受取手形・完成工事未収入金	147,341	123,566
有価証券	816	815
販売用不動産	1,921	1,921
未成工事支出金	14,398	18,706
開発事業等支出金	5,469	6,019
材料貯蔵品	13	13
その他	31,332	32,938
貸倒引当金	△89	△51
流動資産合計	218,252	210,504
固定資産		
有形固定資産	46,544	47,633
無形固定資産	659	672
投資その他の資産		
投資有価証券	78,544	82,224
その他	11,783	11,671
貸倒引当金	△4,551	△4,518
投資その他の資産計	85,777	89,377
固定資産合計	132,981	137,683
資産合計	351,233	348,187

(単位：百万円)

	前会計年度に係る 要約貸借対照表 (平成26年3月31日)	当第1四半期会計期間 (平成26年6月30日)
負債の部		
流動負債		
工事未払金	69,262	59,066
短期借入金	21,701	21,211
1年内償還予定の社債	13,000	10,000
未払法人税等	933	418
未成工事受入金	35,483	41,021
工事損失引当金	3,708	3,024
その他引当金	2,929	1,564
その他	26,883	29,337
流動負債合計	173,901	165,643
固定負債		
社債	15,000	15,000
転換社債型新株予約権付社債	10,044	10,042
長期借入金	24,000	24,000
退職給付引当金	15,435	13,827
その他	12,737	14,054
固定負債合計	77,217	76,923
負債合計	251,118	242,567
純資産の部		
株主資本		
資本金	23,454	23,454
資本剰余金	31,579	31,579
利益剰余金	26,008	29,167
自己株式	△52	△53
株主資本合計	80,990	84,148
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	19,124	21,471
評価・換算差額等合計	19,124	21,471
純資産合計	100,115	105,620
負債純資産合計	351,233	348,187

(注) 四半期個別貸借対照表は、四半期財務諸表等規則に準拠して作成し、建設業法施行規則に準じて記載しておりますが、法定開示におけるレビュー対象ではありません。

(2) (参考) 四半期個別損益計算書

(単位：百万円)

	前第1四半期累計期間 (自 平成25年4月1日 至 平成25年6月30日)	当第1四半期累計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年6月30日)
売上高	76,200	70,137
売上原価	71,402	63,624
売上総利益	4,797	6,513
販売費及び一般管理費	3,993	3,918
営業利益	804	2,594
営業外収益		
受取利息	26	28
受取配当金	999	1,182
為替差益	283	—
その他	56	63
営業外収益合計	1,366	1,274
営業外費用		
支払利息	380	286
為替差損	—	59
その他	73	82
営業外費用合計	454	428
経常利益	1,716	3,441
特別利益		
その他	0	—
特別利益合計	0	—
特別損失		
固定資産除却損	23	0
その他	0	0
特別損失合計	23	0
税引前四半期純利益	1,693	3,440
法人税等	75	481
四半期純利益	1,617	2,959

(注) 四半期個別損益計算書は、四半期財務諸表等規則に準拠して作成し、建設業法施行規則に準じて記載しておりますが、法定開示におけるレビュー対象ではありません。

(3) 建築事業・土木事業別 受注、完成、手持工事高 (個別)

(単位:百万円)

			前第1四半期累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年6月30日)		当第1四半期累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年6月30日)		増減	
			金額	%	金額	%	金額	%
受注 工事高	建築事業	国内官公庁	12,632	16.8	7,957	8.2	△4,675	△37.0
		国内民間	34,872	46.4	45,114	46.7	10,241	29.4
		海外	653	0.9	1,012	1.0	359	55.0
		不動産	424	0.6	416	0.4	△7	△1.8
		(計)	(48,583)	(64.7)	(54,500)	(56.4)	(5,917)	(12.2)
	土木事業	国内官公庁	14,451	19.2	33,679	34.8	19,227	133.0
		国内民間	9,496	12.6	7,171	7.4	△2,324	△24.5
		海外	2,584	3.4	1,306	1.4	△1,278	△49.5
		(計)	(26,533)	(35.3)	(42,157)	(43.6)	(15,624)	(58.9)
	合計	国内官公庁	27,084	36.1	41,636	43.1	14,552	53.7
		国内民間	44,369	59.1	52,286	54.1	7,917	17.8
		海外	3,237	4.3	2,318	2.4	△919	△28.4
		不動産	424	0.6	416	0.4	△7	△1.8
		(計)	(75,116)	(100.0)	(96,658)	(100.0)	(21,542)	(28.7)
	完成 工事高	建築事業	国内官公庁	3,889	5.1	8,676	12.4	4,786
国内民間			40,916	53.7	33,632	48.0	△7,284	△17.8
海外			1,416	1.9	1,018	1.5	△397	△28.1
不動産			502	0.7	417	0.6	△85	△17.0
(計)			(46,725)	(61.3)	(43,744)	(62.4)	(△2,980)	(△6.4)
土木事業		国内官公庁	16,925	22.2	14,267	20.3	△2,657	△15.7
		国内民間	6,925	9.1	8,401	12.0	1,475	21.3
		海外	5,625	7.4	3,724	5.3	△1,900	△33.8
		(計)	(29,475)	(38.7)	(26,392)	(37.6)	(△3,082)	(△10.5)
合計		国内官公庁	20,814	27.3	22,943	32.7	2,128	10.2
		国内民間	47,841	62.8	42,033	59.9	△5,808	△12.1
		海外	7,041	9.2	4,743	6.8	△2,298	△32.6
		不動産	502	0.7	417	0.6	△85	△17.0
		(計)	(76,200)	(100.0)	(70,137)	(100.0)	(△6,063)	(△8.0)
手持 工事高		建築事業	国内官公庁	30,458	7.5	37,046	8.7	6,587
	国内民間		194,765	48.3	184,632	43.2	△10,133	△5.2
	海外		2,088	0.5	2,534	0.6	445	21.4
	不動産		289	0.1	243	0.1	△46	△16.0
	(計)		(227,602)	(56.4)	(224,456)	(52.5)	(△3,145)	(△1.4)
	土木事業	国内官公庁	98,704	24.5	139,124	32.5	40,419	40.9
		国内民間	59,198	14.7	57,954	13.5	△1,243	△2.1
		海外	17,937	4.4	6,282	1.5	△11,654	△65.0
		(計)	(175,840)	(43.6)	(203,361)	(47.5)	(27,521)	(15.7)
	合計	国内官公庁	129,163	32.0	176,170	41.2	47,007	36.4
		国内民間	253,963	62.9	242,586	56.7	△11,376	△4.5
		海外	20,025	5.0	8,816	2.1	△11,208	△56.0
		不動産	289	0.1	243	0.1	△46	△16.0
		(計)	(403,442)	(100.0)	(427,817)	(100.0)	(24,375)	(6.0)

(4) 個別受注予想

(単位：百万円)

		第2四半期累計期間		通 期	
		金 額	%	金 額	%
27年3月期予想	建築事業	80,800	△36.8	180,000	△3.1
	土木事業	72,800	40.5	125,000	△7.4
	合 計	153,600	△14.5	305,000	△4.9
26年3月期実績	建築事業	127,876	40.2	185,825	△2.3
	土木事業	51,818	32.2	135,001	13.0
	合 計	179,694	37.8	320,826	3.6

(注) パーセント表示は、前年同期比増減率を示します。

(5) 業績予想の概要

①平成27年3月期連結業績予想の概要

(単位：百万円)

	第1四半期連結累計期間			通 期		
	前期実績	当期実績	対前期比	第2四半期 予想	通期予想	対前期比
売上高	90,425	85,929	△4,496	207,000	385,000	△10,572
建設事業 計	83,410	78,705	△4,704	193,700	355,500	630
建築事業	53,606	52,234	△1,371	113,700	221,500	△5,917
土木事業	29,803	26,470	△3,333	80,000	134,000	6,547
不動産事業	1,603	1,089	△514	1,800	3,500	△6,734
その他事業	5,411	6,134	722	11,500	26,000	△4,468
売上総利益	6,504	8,473	1,968	16,000	30,700	1,085
	7.2%	9.9%	2.7%	7.7%	8.0%	0.5%
建設事業 計	5,252	7,135	1,882	13,800	25,500	3,354
建築事業	2,721	3,664	942	6,400	13,200	1,173
土木事業	2,530	3,471	940	7,400	12,300	2,180
不動産事業	476	330	△145	400	700	△1,787
その他事業	776	1,007	231	1,800	4,500	△481
	14.3%	16.4%	2.1%	15.7%	17.3%	1.0%
販売費及び一般管理費	5,424	5,408	△16	10,800	21,700	△60
営業利益	1,079	3,065	1,985	5,200	9,000	1,146
経常利益	1,656	3,583	1,927	5,800	11,500	217
当期純利益	1,333	2,868	1,534	5,100	9,300	34

(注) パーセント表示は、売上高総利益率を示します。

②平成27年3月期個別業績予想の概要

(単位：百万円)

	第1四半期累計期間			通 期		
	前期実績	当期実績	対前期比	第2四半期 予想	通期予想	対前期比
売上高	76,200	70,137	△6,063	175,000	315,000	△8,865
建設事業 計	75,698	69,720	△5,978	174,000	313,000	△6,681
建築事業	46,222	43,327	△2,895	94,000	181,000	△12,594
土木事業	29,475	26,392	△3,082	80,000	132,000	5,913
不動産事業	502	417	△85	1,000	2,000	△2,183
売上総利益	4,797	6,513	1,715	12,500	23,000	2,930
	6.3%	9.3%	3.0%	7.1%	7.3%	1.1%
建設事業 計	4,597	6,353	1,755	12,300	22,600	3,620
	6.1%	9.1%	3.0%	7.1%	7.2%	1.3%
建築事業	2,119	2,947	827	5,100	10,600	1,238
	4.6%	6.8%	2.2%	5.4%	5.9%	1.1%
土木事業	2,478	3,405	927	7,200	12,000	2,382
	8.4%	12.9%	4.5%	9.0%	9.1%	1.5%
不動産事業	200	159	△40	200	400	△690
	39.8%	38.3%	△1.5%	20.0%	20.0%	△6.1%
販売費及び一般管理費	3,993	3,918	△74	7,700	15,500	695
営業利益	804	2,594	1,789	4,800	7,500	2,235
経常利益	1,716	3,441	1,725	5,000	7,300	1,559
当期純利益	1,617	2,959	1,341	4,500	6,000	513

(注) パーセント表示は、売上高総利益率を示します。

以 上